

四 国 中 央 市 長 井 原 巧 様
四 国 中 央 市 議 会 議 長 鈴 木 邦 雄 様

四 国 中 央 市 監 査 委 員 後 藤 光 雄
四 国 中 央 市 監 査 委 員 石 津 千 代 子

財政援助団体等に対する監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 7 項の規定により、財政援助団体に対する監査を次のとおり実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を報告する。

1. 財政援助団体等に対する監査（監査の対象・期間及び実施年月日）

監 査 対 象 宇摩森林組合
監 査 実 施 日 平成 21 年 10 月 30 日（金）
監 査 対 象 期 間 平成 20 年度

2. 監査の方法

対象となる団体に対し、財政援助に係る決算状況や施設運営状況等について、資料提出及び関係者からの説明を求め監査を実施した。

3. 監査の結果

監査の結果は、次のとおりであり、疑義及び軽微なものがあつた場合は、都度確認や指導等を行っているので本報告では省略するが、今後とも、引き続き適正かつ効率的な事務の執行に務められるよう望むものである。

宇摩森林組合

平成21年6月30日現在、当組合の組織は下記のとおり。

役員は、代表理事組合長、理事15名、代表監事、監事2名の計19名

職員は、参事、総合職員5名、事務職員2名、現業職員7名の計15名である。

1. 組合概要

宇摩森林組合

(1) 目的 組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養及び森林生産力の増進を図る。

(2) 出資金 184,439千円

2. 事業概要

(1) 指導事業

・市単独補助による設備の導入事業

レーザーコンパス、航空写真データーの導入

・愛媛県並びに愛媛県森林組合連合会補助による事業

作業員教育、林業振興における強化対策・担い手確保対策事業、緑の雇用育成対策事業、愛媛県森林そ生団地の集約化事業を実施した。

(2) 販売事業

・低質材の販売

事業年度（毎年7月1日から翌年6月30日まで）前期は住友林業フォレストサービス㈱との販売協定により販売量を大幅に増加させたが、後期は合板工場が受入中止となり減少した。

・受託林産経営販売と森林整備による販売

木材受託販売全体の56.4%である。

(3) 森林整備事業

・提案型林業の推進

作業路の開設研修を行い、作業路による搬出間伐事業を林家に提案し実施した。

・作業員体制の強化

緑の雇用育成対策事業により、新規雇用20年度1名、21年度2名の計3名の作業員を雇用し、20年度事業で2名の2年目研修を行った。

・森づくり交付金事業による施設導入

作業道開設用機械ザウルスロボ1台、搬出用機械施設フォワーダー1台導入

・作業道開設における専門技術員の養成

今後大量に発生する間伐に対処するシステムを研究し、林内作業路の開設研修を中之庄公益会の協力を得て実施した。

・その他公共事業等

受託各種補助事業により、国有林事業や愛媛県発注の森林整備事業を行った。

・利用事業等

木質バイオマス事業、電力関連伐採事業、ダム維持管理関連事業を行った。

3. 決算状況（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

当組合への四国中央市出資金は46,734千円で25.34%出資である。

(1) 貸借対照表(抜粋)

(単位：円)

内 訳		金 額	
資産の部	流動資産	定期預金、預金、事業未収金ほか	153,163,480
	その他固定資産	林経資金貸付金ほか	1,293,797
	有形固定資産	土地、建物、機械装置、所有林ほか	111,199,361
	無形固定資産	電話加入権、繰延資産	477,931
	外部出資金	農林中央金庫出資金ほか	36,847,370
計		302,981,939	

負債の部	流動負債	受託販売預かり金、前受金ほか	28,934,253
	固定負債	林経資金借入金ほか	2,302,050
計		31,236,303	
資本の部	出資金		184,439,000
	剰余金	当期剰余金、前期繰越剰余金ほか	87,306,636
計		271,745,636	
負債及び資本金合計		302,981,939	

(2) 損益計算書(抜粋)

(単位：円)

科 目	小 計	合 計
事業損益		
事業収益	316,690,338	
事業費用	276,591,697	
事業総利益		40,098,641
事業管理費		
人件費	30,468,419	
旅費交通費	1,007,383	
事務費	2,108,646	
業務費	674,668	

諸 税 負 担 金	2,741,668	
施 設 費	11,960,191	
雑 費	288,131	
事業管理費合計		49,249,106
事業利益		△9,150,460
経 常 損 益		
事業外収益	1,044,488	
事業外費用	882,660	
事業外損益		161,828
経 常 利 益		△8,988,637
特 別 損 益		
特 別 利 益	33,242,400	
特 別 損 失	17,784,519	
特 別 損 益		15,457,881
税引前当期純利益		6,469,244
法人税及び住民税額		296,500
当期剰余金		6,172,744
前期繰越剰余金		3,904,074
当期末処分剰余金		10,076,818

4. まとめ

今回の監査は、市が宇摩森林組合に対し出資金の25.34%（平成21年6月30日現在）を出資し、森林振興、整備のための各種補助金を交付しているため、事業が出資の目的に沿って適正かつ効率的に運営されているか、補助に係る事業が交付目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか、等について市として初めて地方自治法第199条第7項の規定に基づき、実施したものである。

昨年前半は国産材の需要が伸び活発な取引活動を始めたところであったが、後半の金融恐慌による影響で木材価格がかつてない価格まで暴落し事業収支は大変厳しいものになった。そのような中、当組合は教育指導や森林整備事業等に力を入れ、林家の経営が成り立つような体制作りのため国や地方行政と一体となった事業の展開に心血を注いでいる。山林所有者の約60%を占める約2,220名が加入する当組合では、放棄山林の益々の増加で早急な国土調査が望まれる中、航空写真データを利用した測量機器の導入を市補助により行った。将来の森林整備に備えるべくその活用による効果が期待される場所である。

今後も、国土保全、水源、環境林としての役割の期待に応えるべく、補助制度の有効活用と事業の効率的な実施を図り、林業の振興と森林の公益的機能保持の推進に努められたい。